

### 主な議案の紹介

今定例会に提出された議案等91件のうち86件が可決され、成立しました(8面の会派別議案等賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。なお、予算等の審査については、6・7面をご覧ください。

基金相当額25億円を公共施設保全整備基金へ積み立てるもの  
障書福祉サービス利用の増加に伴う給付費の増加に対応するため、必要な経費1億9101万円を追加するもの  
公益財団法人仙台医療センターが実施する仙台オープン病院C棟改築事業における災害時拠点機能強化事業に対し助成に要する経費3億4500万円を追加するもの

特別職の職員に係る報酬の支給制限について定め、平成29年4月1日以降の常勤の監督委員および常勤の人事委員会の委員の給料月額を定めるもの  
同日から平成30年3月31日までの間における教育長の給料月額を減額する等のもの  
市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

業所の収入額の2分の1に相当する額を加えるとともに、条例の題名を「公共施設保全整備基金条例」に改めるもの  
廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例  
屋外広告物条例の一部を改正する条例

農業集落排水事業条例の一部を改正する条例  
使用料の徴収方法を定めるとともに、月の中途において農業集落排水処理施設の使用を開始した場合等の基本使用料の算定方法を改めるもの  
消防団員に関する条例の一部を改正する条例

固定資産評価審査委員会の委員の選任  
白根権擁護委員候補者の推薦  
中山道  
須藤 信行  
荒井 美佐子  
福田 治  
堀江 謙一  
杉田 通世  
堀江 謙一  
田所 充子  
高橋 洋子  
中山道 教子  
寺田 清伸

## 自由民主党

市役所本庁舎の建て替えについて  
斎藤 範夫 議員

では現地建て替えを中心に議論を進めていくことになるが、移転も含めた複数の整備手法の条件や課題について、市民に分かりやすく丁寧な説明に努めていきたい。  
政宗公生涯450年と  
大手門復元

その他の主な質疑項目  
市立病院跡地の売却について  
いじめ問題に関する報道について  
市の復興点の認識と今後の対応  
心の復興につなげる取り組みを  
人口減少と高齢者への就労支援  
選挙事務の万全な執行体制の確立  
戊辰の役150年の節目に向けた取り組みについて  
待機児童解消に向けた取り組み  
国際姉妹都市交流と慰安婦像

問 平成29年度に策定する市役所新庁舎の基本構想では、現地建て替えに限らず勾当台公園への整備も含まれたさまざまな視点から検討する考えはあるのか  
答 本庁舎建て替えに関する課題の中では、時間的制約が最も大きな課題と捉えている。早期建設の目標を立てるとすれば、現時点

問 仙台城大手門の復元は、観光や地域活性化の起爆剤となる。政宗公生涯450年を契機として大手門の整備に取り組むのはどうか  
答 大手門復元に当たっては、財源の確保のほか、市道仙台城跡線の交通の問題等、解決すべき課題があるが、今後とも、大手門を含め仙台城跡跡についての調査研究を進めるとともに、課題を巡る状況を踏まえながら、復元整備の時期を探っていきたい。



問 ぎわいの創出や交流・集客の接続的役割を果たせるよう、市役所本庁舎は国家戦略特区の区域計画に認定された一番町商店街の延長線上に位置している現地で建て替えを求める。  
答 本庁舎の建て替えは、時間的制約が最も重要な課題であり、現地での建て替えが最も実現性の

問 バス事業は経営改善に取り組んできたが、平成29年度で累積69億円の赤字の見通しである。交通局のみの課題ではなく、本市全体の課題として、市民の足の確保に向けた今後の公共交通政策を伺う。  
答 市民の生活を支える交通の確保は、本市にとって大変重要な



# 代表質疑

## 公明党

新たな再建先でのコミュニティ形成  
菊地 昭一 議員

問 住宅再建など目に見える復興が進んでいるが、被災された方々の心の復興のために、防災集団移転先や復興公営住宅などの再建先における新たなコミュニティ形成が欠かせない。支援のための継続的な取り組みを求める。  
答 再建先の町内会の運営が軌道に乗るよう継続して支援して

問 調査結果では、経済的に困難する家庭ほど、文具、教材、食料の非購入や、経済的理由による進学断念や中退等の割合が高い。出された意見や要望に応え、給付型奨学金や35人学級を実現し、具体の支援を「子どもの貧困対策計画」に盛り込むべき。  
答 35人学級の実施には多額の財政負担が継続的に生じる課題があり、市の施策全体の中で慎重に検討する。給付型奨学金は、国や県における制度の充実の効果を高める必要があり、まずは現行の奨学金制度の周知に努めたい。また計画の策定は、調査結果を基に、子どもたちが家庭の現状と課題を丁寧に確認し、議論・検討を進める

問 市営住宅の抽選倍率が、住宅の確保に困難する市民がいる現状を踏まえれば、15回の入居調整を行ってもなお24戸の空きがある。復興第二復興公営住宅は、一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。  
答 市営住宅の抽選倍率が高く、住宅の確保に困難する市民がいる現状を踏まえれば、15回の入居調整を行ってもなお24戸の空きがある。復興第二復興公営住宅は、一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。



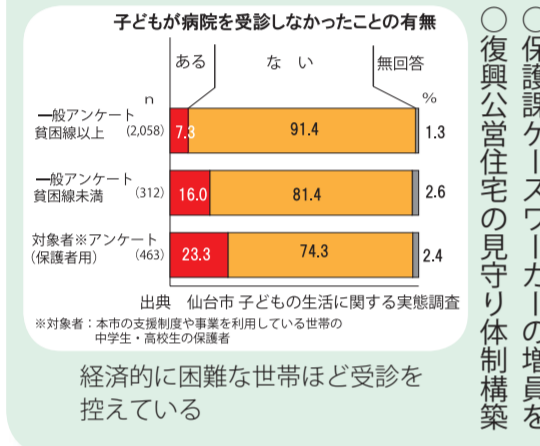
## 日本共産党

子どもの生活に関する実態調査結果を施策に生かせ  
嵯峨 サダ子 議員

問 調査結果では、経済的に困難する家庭ほど、文具、教材、食料の非購入や、経済的理由による進学断念や中退等の割合が高い。出された意見や要望に応え、給付型奨学金や35人学級を実現し、具体の支援を「子どもの貧困対策計画」に盛り込むべき。  
答 35人学級の実施には多額の財政負担が継続的に生じる課題があり、市の施策全体の中で慎重に検討する。給付型奨学金は、国や県における制度の充実の効果を高める必要があり、まずは現行の奨学金制度の周知に努めたい。また計画の策定は、調査結果を基に、子どもたちが家庭の現状と課題を丁寧に確認し、議論・検討を進める

問 市役所本庁舎を建て替えざるを得ない理由を市民に説明し、建設場所や、市民にとって必要な機能、費用の問題を含めた庁舎の在り方について、幅広く市民の意見を聞くべき。  
答 基本構想の中間案を取りまとめた段階で、パブリックコメントを実施すること等を想定している。

問 調査結果では、経済的に困難する家庭ほど、文具、教材、食料の非購入や、経済的理由による進学断念や中退等の割合が高い。出された意見や要望に応え、給付型奨学金や35人学級を実現し、具体の支援を「子どもの貧困対策計画」に盛り込むべき。  
答 35人学級の実施には多額の財政負担が継続的に生じる課題があり、市の施策全体の中で慎重に検討する。給付型奨学金は、国や県における制度の充実の効果を高める必要があり、まずは現行の奨学金制度の周知に努めたい。また計画の策定は、調査結果を基に、子どもたちが家庭の現状と課題を丁寧に確認し、議論・検討を進める



市議会を傍聴してみませんか  
市議会では、本会議や常任委員会等の会議を一般公開しています。傍聴をご希望の方は、会議当日に傍聴受付でお申し込みください(先着順)。また、聴覚に障害のある方が本会議を傍聴する際に、手話通訳をご利用いただくことができます。傍聴予定日の3日前(土・日・祝日を除く)の正午までに申込書に必要事項を記入し、お申し込みください。  
～本会議を傍聴するには～  
議事堂1階へ  
議事堂は、市役所正面から見て左側の建物です。  
傍聴受付で手続き  
受付で住所、氏名を記入し、傍聴券をお受け取りください。  
傍聴席へ  
本会議場の傍聴席は議事堂の4階にあります。受付脇の階段または市役所のエレベーターをご利用ください。(エレベーターは3階で降り、議事堂へお越しください。)  
お問い合わせ・お申し込み  
議会事務局庶務課 TEL (214) 6164 FAX (265) 9626  
インターネット議会中継もご利用ください  
本会議や予算・決算等審査特別委員会は、インターネットで生中継・録画中継を行っています。パソコンやスマートフォン等でご覧いただけますので、ぜひご利用ください。  
仙台市議会 検索  
お問い合わせ  
議会事務局調査課 TEL (214) 6169 FAX (265) 9626

## 社民党

「仮称」歴史的公文書センターの整備について  
辻 隆一 議員

問 旧貝森小の校舎を「仮称センター」の整備について  
答 旧貝森小の校舎を「仮称歴史的公文書センター」として整備するに当たっては、保存資料の活用も重要であり、市民への公開など、施設の在り方や管理方法を条例により定めるべき。

問 復興第二復興公営住宅の一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。  
答 市営住宅の抽選倍率が高く、住宅の確保に困難する市民がいる現状を踏まえれば、15回の入居調整を行ってもなお24戸の空きがある。復興第二復興公営住宅は、一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。

問 市営住宅の抽選倍率が、住宅の確保に困難する市民がいる現状を踏まえれば、15回の入居調整を行ってもなお24戸の空きがある。復興第二復興公営住宅は、一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。  
答 市営住宅の抽選倍率が高く、住宅の確保に困難する市民がいる現状を踏まえれば、15回の入居調整を行ってもなお24戸の空きがある。復興第二復興公営住宅は、一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。

問 復興第二復興公営住宅の一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。  
答 市営住宅の抽選倍率が高く、住宅の確保に困難する市民がいる現状を踏まえれば、15回の入居調整を行ってもなお24戸の空きがある。復興第二復興公営住宅は、一般の市営住宅としての入居者募集を早急に行うべきではないか。